



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド

(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

愛称：スペース革命

追加型投信／内外／株式

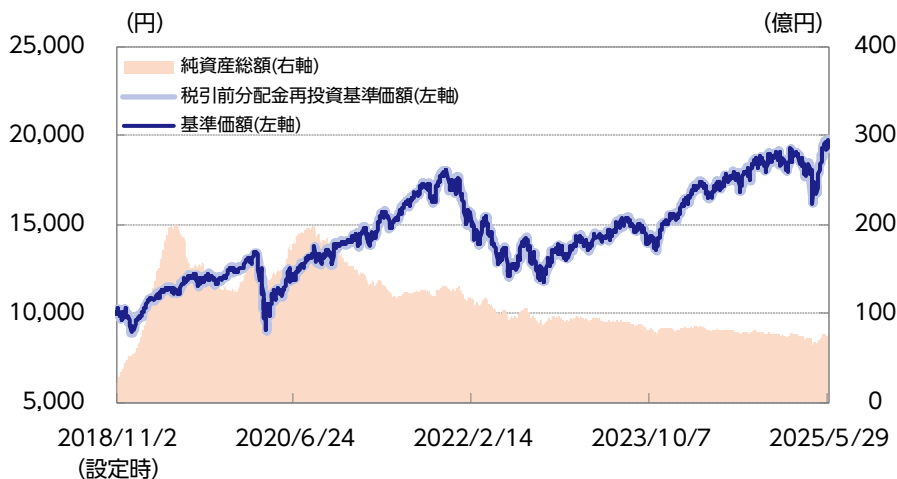


マンスリーレポート

2025 年 5 月 末 現 在

運用実績 為替ヘッジあり

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	19,760円
前月末比	1,733円
純資産総額	76億円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2019年10月	0円
第2期	2020年10月	0円
第3期	2021年10月	0円
第4期	2022年10月	0円
第5期	2023年10月	0円
第6期	2024年10月	0円
第7期	2025年10月	－
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	9.6%	7.0%	5.4%	16.6%	44.9%	97.6%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

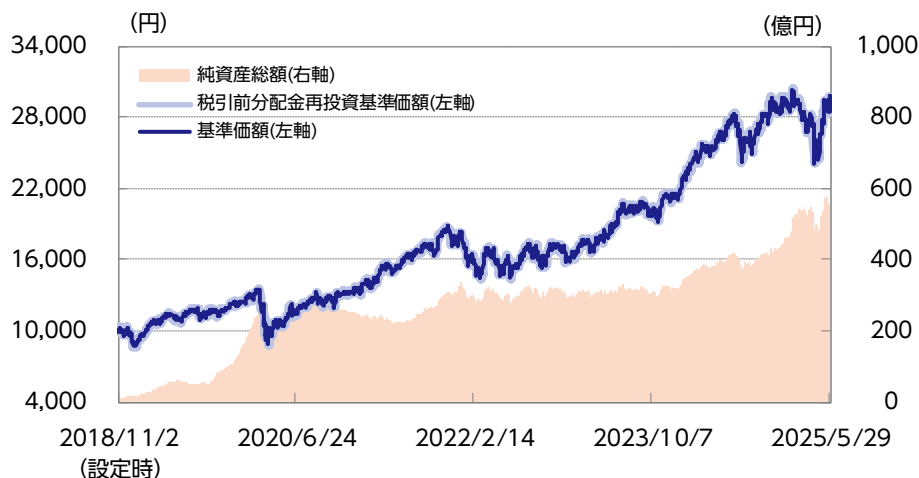
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（資産成長型）

マンスリーレポート
2025 年 5 月 末 現 在

運用実績 為替ヘッジなし

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	29,480円
前月末比	2,839円
純資産総額	577億円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2019年10月	0円
第2期	2020年10月	0円
第3期	2021年10月	0円
第4期	2022年10月	0円
第5期	2023年10月	0円
第6期	2024年10月	0円
第7期	2025年10月	—

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	10.7%	5.2%	3.7%	13.0%	87.2%	194.8%

直近1年間累計	0円
設定来累計額	0円

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。



投資信託／テクノロジー関連外国株式部門 最優秀ファンド賞

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

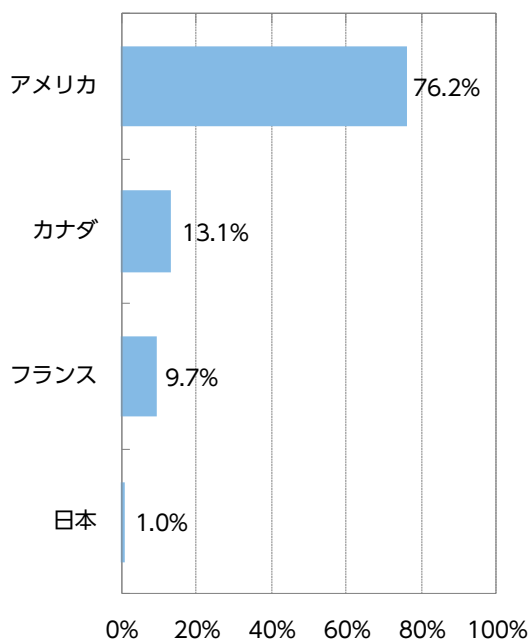
マザーファンドの状況

組入比率

株式等	95.7%
現金、その他	4.3%

※対純資産総額比

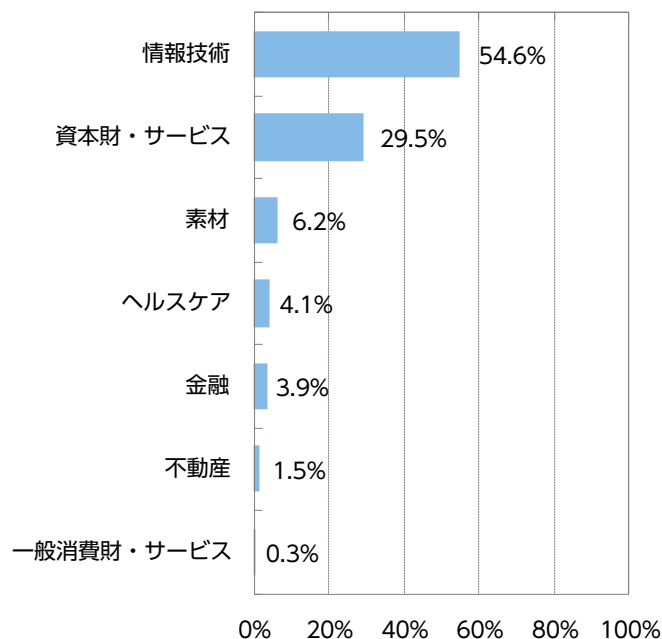
国・地域別組入比率



※対組入株式等評価額比

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

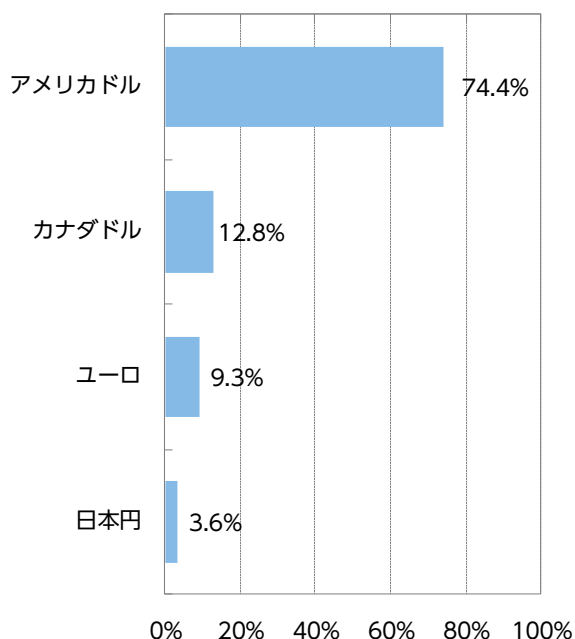
業種別組入比率



※対組入株式等評価額比

※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

通貨別組入比率



※対純資産総額比

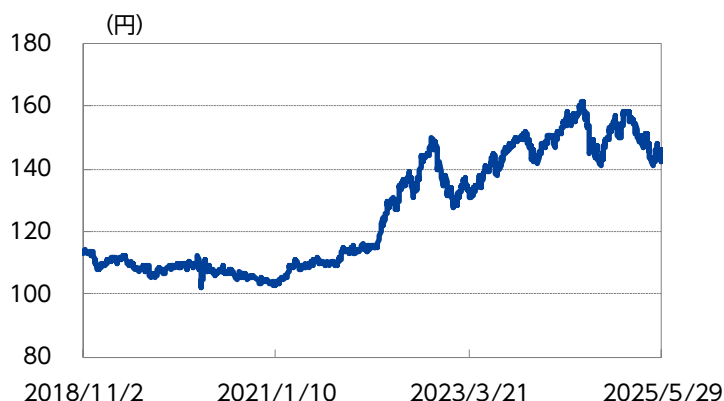
組入上位10銘柄 (銘柄数：26)

	銘柄	国・地域	比率	銘柄解説
		業種		
1	アンフェノール	アメリカ 情報技術	8.9%	世界トップクラスのインターコネクト製品メーカー。国際宇宙ステーションやその他の宇宙船で採用された数多くの製品を有しており、同社のケーブル、コネクタ、スイッチがさまざまな用途で使用され、配電、データ転送、有線および無線通信に不可欠となっている。
2	ハイコ	アメリカ 資本財・サービス	8.8%	航空機、宇宙船、電気通信システムなどの部品を製造。同社の製品は、火星探査機に使用されるなど、厳しい宇宙環境に耐えられることに定評がある。顧客は世界の航空会社、NASAなど。
3	マイクロソフト	アメリカ 情報技術	8.3%	世界最大のソフトウェアメーカー。同社は地球のあらゆる場所に高速インターネットサービスを届ける開発をしており、現在テレビのホワイトスペース（未使用チャンネル）を介したサービスを始めているが、将来的には衛星を通じたアクセスサービスを提供しようとしている。
4	ブロードコム	アメリカ 情報技術	7.9%	テクノロジーインフラストラクチャー企業。半導体やソフトウェアソリューション分野で業界をリードする製品・サービスを提供。同社の製品は、データセンター・ブロードバンド・ワイヤレス通信・ストレージなど幅広い最終用途で使用され、航空宇宙用途に必要とされる過酷な環境向け製品において高速通信や性能向上、効率的なデータ処理を実現している。
5	コンステレーション・ソフトウェア	カナダ 情報技術	7.0%	市場をリードするソフトウェアとサービスを提供する国際的なソフトウェア・プロバイダー。航空宇宙分野のエンジニアや研究者の間で使用されている流体解析の可視化および解析ソフトウェアを提供している。
6	サフラン	フランス 資本財・サービス	7.0%	航空宇宙に関する複合企業体。飛行機やヘリコプター用エンジンの他、人工衛星、大型望遠鏡の設計・開発・製造を手がける。エアバスと合併で出資するアリアンスペースはロケットの開発・製造を担っており、民間の衛星打ち上げに関してのパイオニア。
7	リンデ	アメリカ 素材	6.2%	世界最大の産業用ガス会社。宇宙空間において同社の特殊ガスが使用されており、宇宙の商用化を可能としている。
8	オラクル	アメリカ 情報技術	5.9%	企業向けソフトウェアを提供。宇宙開発企業は、同社の要件管理ソフトウェアなどの利用によりコスト削減、リスク軽減、エネルギー効率の向上、廃棄物の管理、サプライチェーン（供給網）・オペレーションの改善が可能に。
9	トピカス・ドットコム	カナダ 情報技術	5.8%	法務、金融サービス、教育、健康保険などの市場向け業務システムソリューションを提供するソフトウェアプロバイダー。コンステレーション・ソフトウェアに買収され、ITソリューション事業との統合後に2021年にスピニングアウトされた。同社は子会社を通じて、海事産業向けに地理空間分析、調査、ナビゲーション、およびパイロットソフトウェアソリューション（Qinsy 9など）を提供している。
10	アメテック	アメリカ 資本財・サービス	4.6%	電気機械装置および電子機器の世界的メーカー。子会社のFMH Aerospaceは金属ベローズ（伸縮管）やチューブ、ダクト、ベルトなど高度に設計された部品と組立品を宇宙産業に提供している。

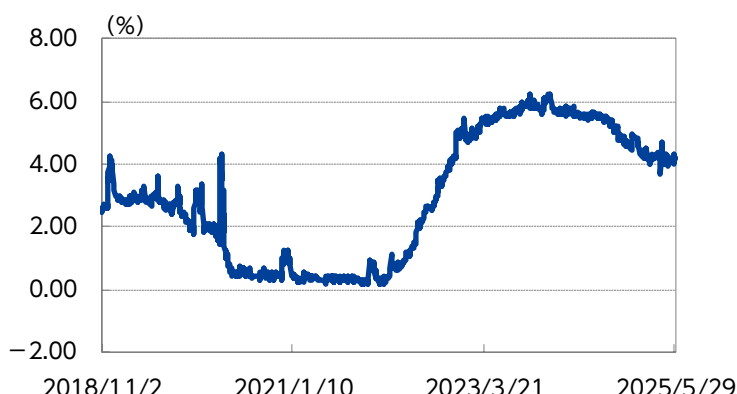
※対組入株式等評価額比

マーケットの状況

為替（米ドル・円レート）の推移



為替ヘッジコストの推移



※対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

※為替ヘッジコストは、米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレート等を用いて計算した推計値(年率換算)であり、実際のファンドの数値とは異なります。

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、トランプ米政権の関税政策を巡る懸念が後退し、上昇しました。

前半は、米英間での貿易協定締結合意や、米中間の貿易協議にて互いに課した追加関税の引き下げで合意したことなどから、関税政策を巡る懸念が後退し、上昇しました。また、グローバル主要企業の業績がおおむね良好だったことも、市場の安心感を高める材料になりました。特に、トランプ米大統領が歴訪した中東湾岸諸国との間で、人工知能（AI）分野等における巨額の契約を締結したことも好感され、テクノロジー関連銘柄を中心に上昇する展開となりました。

後半は、トランプ米大統領が推進する減税法案が米連邦議会下院で可決され、財政赤字の拡大懸念が強まったことや、大手格付け会社による米国債の格下げなど米金利に上昇圧力が高まったこと、米中間の貿易協議に停滞感が強まったこと、加えて欧州連合（EU）への関税発動やトランプ米大統領の発動した関税に対する米裁判所の司法判断など、関税を巡るさまざまなニュースが錯綜（さくそう）し、上値が重い展開となり、月末を迎えました。

当月の米ドル・円相場は前月から上昇しました。前半は、日銀の金融政策決定会合において2025年度の実質国内総生産（GDP）成長率の見通しが大幅に下方修正され、早期の利上げ観測が後退したことから、ドル・円は上昇しました。また、4月の米雇用統計における非農業部門の雇用者数や米サプライマネジメント協会（ISM）によるサービス業景況感指数が市場予想を上回るなど、底堅い経済指標が好感されたことで、ドル・円は一段と上昇しました。しかし、関税交渉を巡る不確実性がくすぶる中で、ドル・円は下落し、方向感を欠いた動きとなりました。その後、米国がイギリスとの貿易協定の締結に合意したことに加え、中国とも互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意したことを受けて、ドル・円は再度上昇しました。後半は、大手格付け会社が米国債の格下げを行ったことや、財政拡張政策への懸念が高まったことで、ドル資産を手放す動きが見られ、ドル・円は下落しました。しかし、「日本の財務省が超長期債発行計画の見直しを検討」との報道を受け、ドル・円は上昇しました。月末時点では143.87円（東京市場）と前月末比1.30円のドル高・円安となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は、為替ヘッジあり、為替ヘッジなしともに上昇となりました。

当月は、トランプ米政権の関税政策を巡る懸念が後退したことや、保有銘柄の好業績発表などが、当ファンドのパフォーマンスにプラス寄与しました。個別銘柄では、アメリカのテクノロジーインフラストラクチャー企業であるブロードコムが最もプラスに寄与しました。トランプ米政権の関税政策を巡る懸念が後退したことや、トランプ米大統領が歴訪した中東湾岸諸国との間で、AI分野等における巨額の契約を締結したことなどから、AI関連需要の継続期待により、株価が上昇しました。一方で、アメリカの通信・電子機器メーカーが最もマイナスに寄与しました。当月に発表した業績において、2025年1－3月期の実績は市場予想を上回ったものの、関税による不確実性から慎重な見通しを示したことや、無線機器メーカーを44億ドルで買収することを発表したことなどから、株価が下落しました。

今後の見通しと運用方針

トランプ米政権が当月に公表した2026会計年度予算案（2025年10月～2026年9月）では、米航空宇宙局（NASA）の予算が前年度比24%減の188億ドルと最大の削減幅になる見込みです。NASAの予算は年々増加傾向にありましたが、新たな予算案では2016年予算の水準を下回る可能性が出ています。具体的な削減方針では、日本も参加する国際的な月探査プロジェクト「アルテミス計画」で、開発中の大型ロケット「SLS」と宇宙船「オリオン」について、2027年に予定の打ち上げを最後に、より費用対効果が高いとする民間の打ち上げサービスに切り替えるとしています。他にも、月を周回する計画で開発が進められている宇宙ステーションの「ゲートウェイ」についても終了し、2030年に運用を終える予定の国際宇宙ステーションの運用規模を縮小するとしています。特に、宇宙科学予算は前年度比50%近い削減になると注目されており、ハッブル宇宙望遠鏡やジェイムズ・ウェッブ宇宙望遠鏡といった既存の宇宙望遠鏡は維持するものの、2026年以降に打ち上げを計画しているナンシー・グレイス・ローマン宇宙望遠鏡や金星探査機ダヴィンチといった今後の計画を中止するとしています。一方で、月面探査には70億ドル以上、火星探査にはNASAの新たなプログラム「商業火星ペイロードサービス（CMP S）」を含め、新たにおよそ10億ドルを割り当てることを提案しています。これに基づき、NASAは宇宙服や通信システム、有人着陸機などを開発する企業と契約を結び、火星探査の促進を目指すことがトランプ米政権下では鮮明となっています。

当ファンドにおいては、経営への確かな執行能力を持つ企業の中長期的な目線での成長力と、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）を考慮した銘柄選択を実施しており、保有銘柄の株価は業績動向を評価するかたちで次第に落ち着きを取り戻すと見込んでいます。保有しているソフトウェアサービスを提供する企業や総合科学サービス企業など、業績の裏付けはしっかりしており、大きな懸念はないと判断しています。これまでも、当ファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場は、景気変動の影響を比較的受けにくく、対象企業は良好な業績を示しており、先行き不透明な環境を乗り越えてきています。宇宙関連産業のファンダメンタルズ（基礎的条件）は今後も良好に継続すると想定しており、その裏付けが株式市場の評価においても寄与してくると見込んでいます。企業のサプライチェーン（供給網）の状況・戦略などをしっかり把握した上で長期的に企業価値を向上することができる銘柄への投資を進めていく必要があると考えています。

現状ではトランプ米政権の関税政策における不透明要素は大きいものの、米減税法案が追加関税による景気押し下げの影響をある程度相殺する見込みであり、減税規模や関税交渉に当面注目が集まるとみられ、不確実性が高い状況を想定しつつ、長期的な目線で冷静に立ち回る必要があると考えています。過度な懸念は後退しているものの、金融市場のボラティリティ（価格変動性）が当面高止まることが想定され、株式のバリュエーションに留意し、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズに着目した物色を冷静に行う局面と想定しています。

経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーション、株主への還元余力などを冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

当ファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場は、再利用が可能な打ち上げシステム、低コストになった衛星利用、高度なコンピューター技術など、急速な技術の進化が商業化を促進させ、生活に必要な不可欠なインフラとなってきています。加えて、衛星データ等を活用して革新的な製品・サービスを開発する動きが加速してきていることから、景気変動の影響を比較的受けにくく、先行き不透明な環境を乗り越えていく分野だと判断しています。宇宙関連ビジネス市場への投資の観点においては、現在、各国政府をはじめとして民間企業、ベンチャーなどからの投資が増加していることは重要なポイントであると考えています。宇宙関連ビジネスの市場規模は年平均7%程度の成長が予想されており、世界経済を上回る成長が見込め、安定した成長が期待できるとみています。さらに、月・火星探査計画、宇宙旅行などの計画実現が目前に迫ってきており、この長期的なメガトレンドから目が離せないと考えています。

基本的な宇宙関連ビジネス市場の成長シナリオは、当面は「宇宙へのアクセス」や「宇宙インフラの整備」が中心になると見込まれ、ロケットの製造・打ち上げなどに関連する事業や人工衛星の製造・運用などに関連する事業を展開する企業の躍進が期待できると見込んでいます。また宇宙空間におけるインフラを活用している企業、例えば人工衛星からのビッグデータ等を活用することで利便性・生産性の向上などを図る企業に対しても注目しています。このように宇宙はさまざまな投資機会に恵まれており、私どもは世界中から宇宙に対して成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、その中から中長期的に魅力的な企業を選別し投資する方針です。その中には短期的な業績成長が見込まれない企業がある可能性もありますが、企業の将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行っていきます。収益の拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる宇宙関連銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきたいと考えています。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。
 - 当ファンドにおける宇宙関連企業には、ロケットや人工衛星の製造・打上げ・運用等に関する事業を展開する企業、衛星データ等を活用して事業を展開する企業などがあります。
- ②TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。
- ③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。
※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- ④年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受付けを行いません。
決算・分配	決算日	10月25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2044年10月25日まで（設定日：2018年11月2日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となり、いずれのファンドもNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング	「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

本資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社 9 / 12

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%（税抜1.725%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- ・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
- ・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会
アイザワ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○			
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		東洋証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第121号	○			○
今村証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第3号	○	○			とちぎんＴＴ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○			
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
S M B C日興証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	南都まほろば証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第25号	○			
株式会社ＳＢＩ証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	北洋証券株式会社(※2)	○	北海道財務局長(金商)第1号	○			
岡三にいがた証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第169号	○				丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○			
香川証券株式会社	○	四国財務局長(金商)第3号	○				三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○			
九州ＦＧ証券株式会社	○	九州財務局長(金商)第18号	○				三津井証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第14号	○			
極東証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第65号	○			○	三菱UFJｅスマート証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○				moomoo証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
K O Y O証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○				むさし証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第105号	○			○
静岡東海証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第8号	○				楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
十六ＴＴ証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○				ワイエム証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社しん証券さかもと	○	北陸財務局長(金商)第5号	○				株式会社あいち銀行	○	東海財務局長(登金)第12号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第5号	○				株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
C H E E R証券株式会社(※3)	○	関東財務局長(金商)第3299号	○	○									
ちばぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第114号	○										
東海東京証券株式会社(※4)	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○							

取 扱 販 売 会 社 名	金 融 商 品 取 引 業 者	登 録 金 融 機 関	登 録 番 号	日 本 証 券 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会	取 扱 販 売 会 社 名	金 融 商 品 取 引 業 者	登 録 金 融 機 関	登 録 番 号	日 本 証 券 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会
株式会社鹿児島銀行（委託金融商品取引業者 九州F G証券株式会社）		○	九州財務局長(登金)第2号	○			城北信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第147号	○		
							白河信用金庫(※3)		○	東北財務局長(登金)第36号			
							新庄信用金庫(※3)		○	東北財務局長(登金)第37号			
株式会社大光銀行		○	関東財務局長(登金)第61号	○			高崎信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第237号			
株式会社肥後銀行（委託金融商品取引業者 九州F G証券株式会社）		○	九州財務局長(登金)第3号	○			長野信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第256号	○		
							西尾信用金庫(※3)		○	東海財務局長(登金)第58号	○		
							沼津信用金庫(※3)		○	東海財務局長(登金)第59号			
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○	○		のと共栄信用金庫(※3)		○	北陸財務局長(登金)第30号			
株式会社広島銀行(※1)		○	中国財務局長(登金)第5号	○	○		播州信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第76号	○		
足利小山信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第217号				姫路信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第80号	○		
アルプス中央信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第251号				福井信用金庫(※3)		○	北陸財務局長(登金)第32号			
大川信用金庫(※3)		○	福岡財務支局長(登金)第19号				三島信用金庫(※3)		○	東海財務局長(登金)第68号			
大阪信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第45号				大和信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第88号	○		
呉信用金庫(※3)		○	中国財務局長(登金)第25号				ニッセイアセットマネジメント株式会社(※3,※5)	○		関東財務局長(金商)第369号		○	
湖東信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第57号										
さわやか信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第173号	○									

- (※1)インターネットのみのお取扱いとなります。
- (※2)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。
- (※3)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。
- (※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
- (※5)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。